

A 2 - 4 7

5 年 保 存 (常)

(令和10年12月31日まで)

F N . A 2 - 1 2 - 1

鹿 総 第 6 8 号

令 和 5 年 5 月 2 9 日

各 部 長
各 参 事 官 殿
各 所 属 長

本 部 長

檔	情報公関係	TEL	■
---	-------	-----	---

鹿児島県公安委員会・鹿児島県警察における鹿児島県情報公開条例に基づく処分に係る審査基準の改正について（通達）

公安委員会及び県警察における鹿児島県情報公開条例（平成12年鹿児島県条例第113号。以下「情報公開条例」という。）に基づく処分に係る審査基準については、これまで「鹿児島県公安委員会・鹿児島県警察における情報公開条例審査基準」（平成19年12月4日付け鹿相第81号別添。以下「審査基準」という。）に基づき運用してきたところであるが、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）第51条（個人情報保護に関する法律の一部改正）の規定の施行に伴い、鹿児島県個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年鹿児島県条例第33号）が制定され、同附則において情報公開条例に規定する不開示情報として新たに行政機関等匿名加工情報が追加されたことなどを受け、審査基準の内容を別添のとおり見直したことから、事務処理上誤りのないようになりたい。

なお、この通達は、令和5年5月30日から施行し、「鹿児島県公安委員会及び鹿児島県警察における情報公開条例審査基準の制定について（通達）」（平成19年12月4日付け鹿相第81号）は、令和5年5月29日限り廃止する。

別 添

鹿児島県公安委員会・鹿児島県警察
における鹿児島県情報公開条例
に基づく処分に係る審査基準

令和 5 年 5 月
鹿児島県公安委員会・鹿児島県警察

はじめに

警察行政の円滑な運営のためには、県民の理解と協力が何にも増して必要であり、また、行政の透明性の確保と説明責任の遂行という時代の要請にこたえる観点からも、情報の公開は重要なことである。この審査基準は、こうした観点から、鹿児島県情報公開条例（平成12年鹿児島県条例第113号。以下「条例」という。）に基づき鹿児島県公安委員会（以下「県公安委員会」という。）及び鹿児島県警察（以下「県警」という。）が行う公文書の開示・不開示の決定に際して、準拠すべき条例の解釈、運用の基準・具体例を示し、もって個人情報保護や公共の安全と秩序の維持との調整を図りながら、積極的な情報公開の推進に資することを目的としている。

開示・不開示の判断に当たっては、この審査基準により行うこととするが、その運用に当たっては、この審査基準を画一的に適用することなく、個々の開示請求ごとに当該公文書に記載されている情報の内容等に即して、かつ、条例の規定の趣旨に沿って、個々具体的に判断しなければならない。

また、この審査基準で示した具体例は、あくまで代表的な情報についての判断であり、該当する事例がここに掲げたものに限定されるものではない。

第1 基本事項

1 開示・不開示の基本的考え方

条例は、県政に関し県の説明責任が全うされるようにすることを目的とするものであることから、公文書は原則開示との考え方に立っている。しかしながら、一方で、個人、法人等の権利利益や、公共の安全、利益等も適切に保護すべき必要があり、開示することの利益と開示しないことの利益とを適切に比較衡量する必要がある。

このため、条例では、開示しないことに合理的な理由がある情報を不開示情報としてできる限り明確かつ合理的に定め、この不開示情報が記録されていない限り、開示請求に係る公文書を開示しなければならないこととしている。

なお、条例第7条の規定の適用により不開示とされる情報であっても、なお公にすることに公益上の必要性があると認められる場合には、裁量的に開示ができることとされている（条例第9条）。

2 不開示情報の取扱い

条例は、第7条で、開示請求に係る公文書に不開示情報が記録されていない場合の実施機関の義務について規定しており、不開示情報が記録されている場合については、明文の規定は設けていない。条例では不開示情報の範囲はできる限り限定したものとすとの基本的な考え方に立っており、第9条（公益上の理由による裁量的開示）の規定により実施機関が「公益上特に必要があると認めるとき」は開示することができることの反対解釈として、「公益上特に必要があると認めるとき」以外は、開示してはならないこととなる。開示請求に係る公文書の一部に不開示情報

が記録されているときの不開示情報の取扱いは、部分開示（第8条）の問題である。

3 不開示情報の類型

条例第7条各号の不開示情報は、保護すべき利益に着目して分類したものであり、ある情報が各号の複数の不開示情報に該当する場合があります。

また、例えば、ある個人に関する情報について、第1号のただし書の情報に該当するため同号の不開示情報には該当しない場合であっても、他の号の不開示情報に該当し不開示となることはあり得る。

したがって、ある情報を開示する場合は、条例第7条の各号の不開示情報のいずれにも該当しないことを確認することが必要である。

4 条例第7条各号の「公にすること」

条例第7条各号で用いられている「公にすること」とは、秘密にせず、何人にも知り得る状態におくことを意味する。この条例では、何人も開示請求ができることから、開示請求者に開示するということは、何人に対しても開示を行うことが可能であるということの意味する。

したがって、この条の各号における不開示情報該当性の判断に当たっては、「公にすること」により生じるおそれがあるか等を判断することとしている。

5 不開示情報の判断の時点

不開示情報該当性は、時の経過、社会情勢の変化、当該情報に係る事務・事業の進行の状況等の事情の変更に伴って変化するものであり、開示請求があった都度判断しなければならない。このような変化は、「おそれ」が要件となっている不開示情報の場合に顕著であると考えられる。一般的には、ある時点において不開示情報に該当する情報が、別の時点においても当然に不開示情報に該当するわけではない。

なお、個々の開示請求における不開示情報該当性の判断の時点は、開示決定等の時点である。

第2 不開示情報

1 条例第7条第1号（個人に関する情報）に基づき不開示とする情報の基準

[条例の定め]

- (1) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

ア 法令若しくは条例の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすること

が予定されている情報

イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報

ウ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）及び公社の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

[条例の解釈]

1-1 特定の個人を識別することができる情報（本文）

1-1-1 「個人に関する情報」（以下「個人情報」という。）とは、個人の内心、身体、身分、地位その他個人に関する一切の事項についての事実、判断、評価等の全ての情報が含まれるものであり、個人に関連する情報全般を意味する。したがって、個人の属性、人格や私生活に関する情報に限らず、個人の知的創作物に関する情報、組織体の構成員としての個人の活動に関する情報も含まれる。

「個人」には、生存する個人のほか、死亡した個人も含まれる。

1-1-2 「特定の個人を識別することができるもの」の範囲は、当該情報に係る個人が誰であるかを識別させることとなる氏名その他の記述の部分だけでなく、氏名その他の記述等により識別される特定の個人情報の全体である。

「その他の記述等」としては、例えば、住所、電話番号、役職名、個人別に付された記号、番号（振込口座番号、試験の受験番号、保険証の記号番号等）等が挙げられる。氏名以外の記述等単独では、必ずしも特定の個人を識別することができない場合もあるが、当該情報に含まれるいくつかの記述等が組み合わせられることにより、特定の個人を識別することができることとなる場合が多いと考えられる。

1-1-3 「（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができるものを含む。）」ことから、当該情報単独では特定の個人を識別することができないが、他の情報と照合することにより特定の個人を識別することができるものについても、個人識別情報として不開示情報となる。

照合の対象となる「他の情報」としては、公知の情報や、図書館等の公共施設で一般に入手可能なものなど一般人が通常入手し得る情報が含まれる。

照合の対象となる「他の情報」の範囲については、当該個人情報の性質や内容等に応じて、個別に適切に判断することが必要となる。

1-1-4 厳密には特定の個人を識別することができる情報ではないが、特定の集団に属する者に関する情報を開示すると、当該集団に属する個人に不利益を及ぼすおそれがある場合があり得る。このように、当該情報の性質、集団の性格、規模等により、個人の権利利益の十全な保護を図る観点から、個人識別性を認めるべき場合があり得る。

1-1-5 「特定の個人を識別することができないが、公にすることにより、なお、個人の権利利益を害するおそれがあるもの」には、例えば、匿名の作文や、無記名の個人の著作物のように、個人の人格と密接に関連したり、公にすれば財産権その他の個人の正当な利益を害するおそれがあると認められるものが該当すると考えられる。

1-2 「法令若しくは条例の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」（ただし書ア）

1-2-1 「法令若しくは条例の規定により」

「法令若しくは条例の規定」は、何人に対しても等しく当該情報を公開することを定めている規定に限られる。公開を求める者又は公開を求める理由によっては公開を拒否する場合が定められていれば、当該情報は、「公にされている情報」には該当しない。

1-2-2 「慣行として」

公にすることが慣習として行われていることを意味するが、慣習法としての法規範的な根拠を要するものではなく、事実上の慣習として公にされていること又は公にすることが予定されていることで足りる。

当該情報と同種の情報が公にされた事例があったとしても、それが個別的な事例にとどまる限り、「慣行として」には当たらない。

1-2-3 「公にされ」

当該情報が、現に公衆が知り得る状態に置かれていれば足り、現に公知（周知）の事実である必要はない。過去に公にされたものであっても、時の経過により、開示請求の時点では公にされているとは見られない場合があり得る。

1-2-4 「公にすることが予定されている情報」

将来的に公にする予定（具体的に公表が予定されている場合に限らず、求めがあれば何人にも提供することを予定しているものも含む。）の下に保有されている情報をいう。ある情報と同種の情報が公にされている場合に、当該情報のみ公にしないとする合理的な理由がないなど、当該情報の性質上、通例、公にされるものも含む。

1-3 「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」（ただし書イ）

人の生命、健康その他の基本的な権利利益を保護することは、行政機関の基本的な責務である。

不開示情報該当性の判断に当たっては、開示することの利益と開示されないことの利益との調和を図ることが重要であり、個人情報についても、公にすることにより害されるおそれがある当該情報に係る個人の権利利益よりも、人の生命、健康等の保護の必要性が上回る場合には、当該個人情報を開示する必要性と正当性が認められることから、当該情報を開示しなければならないこととするものである。現実には、人の生命、健康等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。

この比較衡量に当たっては、個人の権利利益にも様々なものがあり、また、人の生命、健康、生活又は財産の保護にも、保護すべき権利利益の程度に差があることから、個別の事案に応じた慎重な検討が必要である。

なお、人の生命、健康等の基本的な権利利益の保護以外の公益との調整は、公益上の理由による裁量的開示の規定（条例第9条）により図られる。

1-4 「当該個人が公務員等である場合において、当該情報とその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」（ただし書ウ）

1-4-1 「当該個人が公務員等である場合において」

「公務員等」とは、広く公務遂行を担任する者を含むものであり、一般職か特別職か、常勤か非常勤かを問わず、国及び地方公共団体の職員、独立行政法人、地方独立行政法人、公社の役員及び職員のほか、議員、裁判官等を含む。

また、公務員等であった者が当然に含まれるものではないが、公務員等であった当時の情報については、この規定は適用される。

1-4-2 「当該情報とその職務の遂行に係る情報であるとき」

「職務の遂行に係る情報」とは、公務員等がその機関の一員として、その担任する職務を遂行する場合における当該活動についての情報を意味する。例えば、行政処分その他の公権力の行使に係る情報、職務としての会議への出席、発言その他の事実行為に関する情報がこれに含まれる。

また、この規定は、具体的な職務の遂行との直接の関連を有する情報を対象とし、例えば、公務員等の情報であっても、職員の人事管理上保有する健康情報、休暇情報等は管理される職員の個人情報として保護される必要があり、この規定の対象となる情報ではない。

1-4-3 「当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」

公務員等の職務の遂行に係る情報には、当該公務員等の氏名、職名及び職務遂行の内容によって構成されるものが少なくない。このうち、前述のとおり、県の説明責務が全うされるようにする観点から、公務員等の氏名を除き、その職名と職務遂行の内容については、当該公務員等の個人に関する情報としては不開示とはしないという意味である。

1-4-4 公務員等の職務遂行に係る情報に含まれる当該公務員等の氏名の取扱い

公務員等の職務遂行に係る情報に含まれる当該公務員等の氏名については、公にした場合、公務員等の私生活等に影響を及ぼすおそれがあり得ることから、私人の場合と同様に個人情報として保護に値すると位置付けた上で、ただし書アに該当する場合には例外的に開示することとするものである。

すなわち、当該公務員等の職及び氏名が、法令若しくは条例の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている場合には、職務の遂行に係る情報について、この号のウとともに、アが重疊的に適用され、個人情報としては不開示とはならないことになる。慣行として公にされているかどうかの判断に当たっては、人事異動の発表その他行政機関により氏名を公表する慣行がある場合等は、その職にある者の氏名を一般に明らかにしようとする趣旨であると考えられ、慣行として公にされ、又は公にすることが予定されていると解される。

1-5 本人からの開示請求

条例は、何人に対しても請求を認めていることから、本人から、本人に関する情報の開示請求があった場合にも、特定の個人が識別される情報であれば、この号のアからウ又は公益上の理由による裁量的開示（条例第9条）に該当しない限り、不開示となる。

[運用の基準・具体例]

1-6 警察職員の氏名の取扱い

県警における「氏名を慣行として公にしている」職員の範囲は、警部又は同相当職以上の職員である。県警が保有する公文書に記載されている警察庁又は他の都道府県警察の職員の氏名については、当該警察庁又は他の都道府県警察において氏名を公にしている慣行によって判断する。

なお、氏名を慣行として公にしている職員であっても、開示請求の対象となる公文書に記載されている具体的な職務の内容との関係で、氏名を開示すると当該職員又は家族に危害が加えられるおそれがあるなど条例第7条第4号に該当する場合は、不開示とする。

1-7 被疑者（被告人）及び被害者の個人情報

犯罪事件等で被疑者（被告人）や被害者の個人情報が広報・報道されている場合の取扱いは、次のとおりとする。

1-7-1 被疑者（被告人）の個人情報が検挙時に広報されていても、開示決定の時点において氏名、住所等個人を特定する情報（以下「氏名等」という。）が慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている場合を除き、氏名等を部分的に不開示とし、個人が特定できない形で開示する。

被疑者（被告人）の氏名等が開示決定の時点において慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている場合とは、次に掲げる場合等が考えられる。この場

合については、県警、警察庁及び他の都道府県警察が行った広報の範囲内で被疑者の個人情報を開示する。

ア 警察白書等警察が発行する公刊物等において被疑者の氏名等を記載している場合

イ 被疑者（被告人）の氏名等を冠して事件名が呼称されることが通例である場合
ウ 開示請求から開示決定までの間において、マスコミにおいて頻繁に被疑者（被告人）が特定される内容の報道がされている場合

1-7-2 被害者の個人情報については、広報・報道されている場合であっても、原則として不開示とする。ただし、次に掲げる場合等個人情報が慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている場合については、県警、警察庁及び他の都道府県警察が行った広報の範囲内で例外的に開示する。

ア 警察において県民からの情報提供を求めるため被害者の氏名等を含めた事件の広報を継続している場合

イ 被害者の氏名等を冠して事件名が呼称されることが通例である場合

1-7-3 上記1-7-1 及び1-7-2 のただし書における個人情報の例外的開示に当たっては、個人の権利利益を不当に侵害することのないよう慎重に判断を行うこととする。

1の2 条例第7条第1号の2（行政機関等匿名加工情報）

〔条例の定め〕

(1)の2 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第60条第3項に規定する行政機関等匿名加工情報（同条第4項に規定する行政機関等匿名加工情報ファイルを構成するものに限る。以下この号において「行政機関等匿名加工情報」という。）又は行政機関等匿名加工情報の作成に用いた同条第1項に規定する保有個人情報から削除した同法第2条第1項第1号に規定する記述等若しくは同条第2項に規定する個人識別符号

〔条例の解釈〕

1の2-1 この号の趣旨

この号は、個人情報保護法第60条第3項に規定する行政機関等匿名加工情報（同条第4項に規定する行政機関等匿名加工情報ファイルを構成するものに限る。）又は同法第109条第4項に規定する削除情報が不開示情報であることを定めるものである。

行政機関等匿名加工情報をこの条例に基づき開示することとなれば、個人情報保護法において整備されている行政機関等匿名加工情報の提供制度の趣旨に矛盾・抵触する以下のような支障が生じるおそれがあることから不開示情報としたものである。

- ① 情報公開請求による低廉な費用で行政機関等匿名加工情報を取得することは、個人情報保護法の手数料規定の趣旨を損なうおそれがあること。

② 行政機関等匿名加工情報を取得した者は、個人情報保護法上の匿名加工情報取扱事業者としての規律（識別行為の禁止等）が課されることから、個人情報保護法上の提案者には欠格事由があり、また、提案者の事業提案内容の審査を予定し、適切な情報の事業提案内容の審査を予定し、適切な情報の取扱いを確保できる者に限定している。そのため請求者の属性を問わないこの条例に基づく情報公開請求で行政機関等匿名加工情報を開示できるとすれば、個人情報保護法がその取扱者を限定した趣旨が損なわれるおそれがあること。

また、行政機関等匿名加工情報の作成に用いた保有個人情報から削除した記述等及び個人識別符号（削除情報）を開示することにより、行政機関等匿名加工情報との照合により、特定の個人が識別されるおそれがあり、個人情報保護法で匿名加工情報取扱事業者による識別行為が禁止されている趣旨が損なわれるおそれがあることから削除情報も不開示情報としたものである。

1の2-2 個人識別符号

「個人識別符号」とは、当該情報単体から特定の個人を識別できるものとして個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号。以下「政令」という。）に定められた文字、番号、記号その他の符号をいい、これに該当するものが含まれる情報は個人情報となる。

具体的な内容は、政令第1条及び個人情報の保護に関する法律施行規則（平成28年個人情報保護委員会規則第3号）第2条から第4条までに定めるとおりである。

2 条例第7条第2号（法人等に関する情報）に基づき不開示とする情報の基準

[条例の定め]

- (2) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び公社を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。
- ア 公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの
- イ 実施機関の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供されたものであつて、法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

[条例の解釈]

2-1 「法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び公社を除く。以下「法人等」という。）に関する情報」（本文）

会社法上の会社、一般財団（社団）法人、公益財団（社団）法人、学校法人、宗

教法人その他法人格を有する団体のほか、法人格は有しないが団体の規約等を有し、代表者の定めのある団体も含まれる。

「法人その他の団体に関する情報」は、法人等の組織や事業に関する情報のほか、法人等の権利利益に関する情報等法人等と何らかの関連性を有する情報を指す。

なお、法人等の構成員に関する情報は、法人等に関する情報であると同時に、構成員各個人に関する情報でもある。

2-2 「人の生命，健康，生活又は財産を保護するため，公にすることが必要であると認められる情報を除く。」（ただし書）

この号のただし書は、第1号イと同様に、当該情報を公にすることにより保護される人の生命，健康等の利益と、これを公にしないことにより保護される法人等又は事業を営む個人の権利利益とを比較衡量し、前者の利益を保護することの必要性が上回るときには、当該情報を開示しなければならないとするものである。

現実に人の生命，健康等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。

なお、法人等又は事業を営む個人の事業活動と人の生命，健康等に対する危害等との明確な因果関係が確認されなくても、現実に人の生命，健康等に対する被害等の発生が予想される場合もあり得る。

2-3 「公にすることにより，当該法人等又は当該個人の権利，競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」（ア）

2-3-1 「権利，競争上の地位その他正当な利益」

「権利」とは、信教の自由，集会・結社の自由，学問の自由，財産権等，法的保護に値する権利一切を指す。

「競争上の地位」とは、法人等又は事業を営む個人の公正な競争関係における地位を指す。

「その他正当な利益」とは、ノウハウ，信用等法人等又は事業を営む個人の運営上の地位を広く含む。

2-3-2 「害するおそれ」

「害するおそれ」があるかどうかの判断に当たっては、法人等又は事業を営む個人には様々な種類，性格のものがああり、その権利利益にも様々なものがあるので、法人等又は事業を営む個人の性格や権利利益の内容，性質等に応じ、当該法人等又は事業を営む個人の憲法上の権利（信教の自由，学問の自由等）の保護の必要性，当該法人等又は事業を営む個人と行政との関係等を十分考慮して適切に判断する必要がある。

「おそれ」の判断に当たっては、単なる確率的な可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性が求められる。

2-4 「実施機関の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの」(イ)

2-4-1 「実施機関の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供されたもの」

実施機関の要請を受けずに、法人等又は事業を営む個人から提供された情報は含まれない。ただし、実施機関の要請を受けずに法人等又は事業を営む個人から提供申出があった情報であっても、提供に先立ち、法人等又は事業を営む個人の側から非公開の条件が提示され、実施機関が合理的理由があるとしてこれを受諾した上で提供を受けた場合には、含まれ得ると解する。

2-4-2 「要請」には、法令又は条例に基づく報告又は提出の命令は含まれないが、実施機関が報告徴収権限を有する場合でも、当該権限を行使することなく、任意に提出を求めた場合は含まれる。

2-4-3 「公にしない」とは、この条例に基づく開示請求に対して開示しないことはもちろんであるが、第三者に対して当該情報を提供しない意味である。

また、特定の行政目的以外の目的には使用しないとの条件で情報の提供を受ける場合も通常含まれる。

2-4-4 「法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの」

「法人等又は個人における通例」とは、当該法人等又は個人の個別具体的な事情ではなく、当該法人等又は個人が属する業界における通常の見解を意味し、当該法人等において公にしていなくてもよいことだけでは足りない。

公にしないとの条件を付すことの合理性の判断に当たっては、情報の性質に応じ、当該情報の提供当時の諸般の事情を考慮して判断するが、必要に応じ、その後の変化も考慮する趣旨である。公にしないとの条件が付されていても、現に当該情報が公にされている場合には、この号には当たらない。

[運用の基準・具体例]

2-5 この号ア関係

2-5-1 営業活動を行っている法人等については、業者名、代表者名、所在地名、電話番号等は開示する。

また、当該営業活動を行っている法人等の取引金融機関口座、業者印、代表者印、検査印等については、当該法人等がこれらの情報を内部限りにおいて管理して開示すべき相手方を限定する利益を有する情報として管理していると認められない限り、開示する。

2-5-2 入札に関する文書（県入札参加資格者登録結果表等）中、入札予定者又は応札者の経営内容又は業務実施能力を記載した部分については、この号アに該当し不開

示となる（国の入札に関する文書中、評価結果を記載した部分についても、不開示となる。）。ただし、工事請負契約においては、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）に基づき、公表された入札に関する文書（指名結果、指名理由、入札執行結果、最低制限価格未満の入札者名等）については、開示する。

また、承認図、取扱説明書等の文書中、落札業者の技術力、保守・保全体制を記載した部分についても、この号アに該当し不開示となる。

2-6 この号イ関係

警察が企業に要請し、公にしないとの条件で任意に提供を受けている企業対象暴力事犯等に関する情報は、この号イに該当し不開示とする（状況によっては、第7条第4号（公共の安全等に関する情報）が重疊的に適用される場合もあり得る。）。

3 条例第7条第3号（法令秘情報）に基づき不開示とする情報の基準

[条例の定め]

- (3) 法令若しくは条例の規定により、又は実施機関が法律若しくはこれに基づく政令の規定により従う義務のある内閣総理大臣、各省大臣その他国の機関の明示の指示により公にすることができない情報

[条例の解釈]

3-1 「法令若しくは条例の規定により公にすることができない情報」

法令若しくは条例の規定により明らかに公にすることができないと認められる情報のほか、法令若しくは条例の趣旨、目的から当然に公にすることができないと認められる情報をいい、次のような情報をいう。

- ① 目的外使用が禁止されている情報
- ② 個別法により守秘義務の対象とされている情報
- ③ その他法令若しくは条例の趣旨及び目的から公にすることができないと明らかに認められる情報

3-2 「実施機関が法律又はこれに基づく政令の規定により従う義務のある内閣総理大臣、各省大臣その他国の機関の明示の指示により公にすることができない情報」

法定受託事務等に関し、国等から公にしてはならない旨の明示の指示があり、開示することができない情報をいう。

3-3 著作物の閲覧及び写しの交付

著作物については、著作権法（昭和45年法律第48号）第21条で、著作者が複製する権利を専有するとされているため、写しの交付が制限されているが、行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平

成11年法律第43号)による改正後の著作権法第42条の2により、開示するために必要と認められる限度において著作物を利用できるとされているので、写しの交付が可能となる。

なお、未公表の著作物について著作権者が別段の意思表示をした場合は、閲覧及び写しの交付をすることができない。

[運用の基準・具体例]

3-4 地方公務員法第34条第1項、弁護士法(昭和24年法律第205号)第23条等の規定においては、守秘義務の範囲が必ずしも明確でないこと、また、その趣旨は服務規律の要素が強いことから、この法令秘情報に該当するか否かの判断に際しては、実質的理由を勘案し、守秘義務があることのみを根拠として不開示としないものとする。

4 条例第7条第4号(公共の安全等に関する情報)に基づき不開示とする情報の基準

[条例の定め]

(4) 公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報

[条例の解釈]

4-1 「犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持」

「犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行」は、「公共の安全と秩序の維持」の例示である。

4-1-1 「犯罪の予防」とは、犯罪の発生を未然に防止することをいう。

なお、県民の防犯意識の啓発、防犯資機材の普及等、一般に公にしても犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがない防犯活動に関する情報については、この号に該当しない。

「犯罪の鎮圧」とは、犯罪が正に発生しようとするのを未然に防止したり、犯罪が発生した後において、その拡大を防止し、又は終息させることをいう。

「犯罪の捜査」とは、捜査機関が犯罪があると思料するときに、公訴の提起などのために犯人及び証拠を発見・収集・保全することをいう。

「公訴の維持」とは、提起された公訴の目的を達成するため、終局判決を得るまでに検察官が行う公判廷における主張・立証、公判準備などの活動を指す。

「刑の執行」とは、刑法(明治40年法律第45号)第2章に規定された死刑、懲役、禁錮、罰金、拘留、科料、没収、追徴及び労役場留置の刑又は処分を具体的に実施することをいう。保護観察、勾留の執行、保護処分の執行、観護措置の執行、補導

処分の執行，監置の執行についても，刑の執行に密接に関連するものでもあることから，公にすることにより保護観察等に支障を及ぼし，公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがある情報は，この号に該当する。

4-1-2 ここでいう「公共の安全と秩序の維持」とは，犯罪の予防，鎮圧又は捜査，公訴の維持及び刑の執行に代表される刑事法の執行を中心としたものを意味する。

刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）以外の特別法により，臨検・捜索・差押え，告発等が規定され，犯罪の予防・捜査とも関連し，刑事司法手続に準ずるものと考えられる犯則事件の調査，私的独占の禁止及び公正の取引に関する法律（昭和22年法律第54号）違反の調査等や，犯罪の予防・捜査に密接に関連する破壊的団体（無差別大量殺人行為を行った団体を含む。）の規制，暴力団員による不当な行為の防止，つきまとい等の規制，強制退去手続に関する情報であって，公にすることにより，公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるものは，この号に含まれる。

また，公にすることにより，テロ等の人の生命，身体，財産等への不法な侵害や，特定の建造物又はシステムへの不法な侵入・破壊を招くおそれがあるなど，犯罪を誘発し，又は犯罪の実行を容易にするおそれがある情報や被疑者・被告人の留置・勾留に関する施設保安に支障を生ずるおそれのある情報も，この号に含まれる。

一方，風俗営業等の許認可，交通の規制，運転免許証の発給，伝染病予防，食品，環境，薬事等の衛生監視，建築規制，災害警備等の，一般に公にしても犯罪の予防，鎮圧等に支障が生じるおそれのない行政警察活動に関する情報については，この号ではなく，第6号の事務又は事業に関する不開示情報の規定により開示・不開示が判断されることになる。

4-2 「・・・おそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報」

公にすることにより，犯罪の予防，鎮圧，捜査等の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがある情報については，その性質上，開示・不開示の判断に犯罪等に関する将来予測としての専門的・技術的判断を要することなどの特殊性が認められることから，司法審査の場においては，裁判所が，この号に規定する情報に該当するかどうかについての実施機関の第一次的な判断を尊重し，その判断が合理性を持つ判断として許容される限度内のものであるか（「相当の理由」があるか）否かについて審理・判断するのが適当であり，このような規定としているものである。

[運用の基準・具体例]

4-3 県公安委員会及び県警の保有する情報の中でこの号に該当すると思われる代表的な類型は，次のとおりである。

ア 現に捜査（暴力団員による不当な行為の防止等犯罪の予防・捜査に密接に関連する活動を含む。）中の事件に関する情報で，公にすることにより当該捜査に支障を及ぼすおそれがあるもの

- イ 公共の安全と秩序を侵害する行為を行うおそれがある団体等に対する情報収集活動に関する情報で公にすることにより当該活動に支障を生じるおそれがあるもの
- ウ 公にすることにより，犯罪の被害者，捜査の参考人又は情報提供者等が特定され，その結果これらの人々の生命，身体，財産等に不法な侵害が加えられるおそれがある情報
- エ 捜査の手法，技術，体制，方針等に関する情報で，公にすることにより将来の捜査に支障を生じ，又は将来の犯行を容易にするおそれのあるもの
- オ 犯罪の予防，鎮圧に関する手法，技術，体制，方針等に関する情報で，公にすることにより将来の犯行を容易にし，又は犯罪の鎮圧を困難ならしめるおそれがあるもの
- カ 犯罪行為の手口，技術等に関する情報であって，公にすることにより当該手口，技術等を模倣するなど将来の犯罪を誘発し，又は犯罪の実行を容易にするおそれのあるもの
- キ 犯罪行為の対象となるおそれのある人，施設，システム等の行動予定，所在地，警備・保安体制，構造等に関する情報であって，公にすることにより当該人，施設，システム等に対する犯罪行為を誘発し，又は犯罪の実行を容易にするおそれのある情報
- ク 被疑者・被告人の留置・勾留に関する情報であって，公にすることにより被留置者の逃亡等留置・勾留業務に支障を及ぼすおそれのある情報

4-4 行政法規違反の捜査等に関する情報

風俗営業等の許認可，交通の規制，運転免許証の発給等の，一般に公にしても犯罪の予防，鎮圧等に支障が生じるおそれのない行政活動に係る情報は，上記4-1-2のとおりこの号の対象にならないが，これらの行政法規に係る業務に関する情報がおよそこの号の対象から除外されるものではなく，風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）違反事件や道路交通法（昭和35年法律第105号）違反事件等の行政法規違反の犯罪捜査に支障を及ぼすおそれがある情報や，これらの犯罪を容易にするおそれがある情報であれば，この号の対象となる。

4-5 警備実施等に関する情報

警衛若しくは警護又は治安警備（災害警備及び雑踏警備を除く警備実施をいう。）（以下「警備実施等」という。）については，従事する警察職員の数及び配置，通信に関する情報，警備実施等のために態勢を構築した時期及びその期間に関する情報は，これを公にすることにより，警察の対処能力が明らかになり，要人に対してテロ行為を敢行しようとする勢力等がこれに応じた措置をとるなどにより警備実施等に支障を及ぼすおそれがあることから，この号に該当し不開示となる。

これらの情報は，当該警備実施等の終了後であっても，テロ行為を敢行しようと

する勢力等が過去の実例等を研究，分析することにより，将来におけるテロ等の犯罪行為が容易となり，将来の警備実施等業務に支障を及ぼすおそれがある場合には，不開示となる。

なお，サミット警備に従事する延べ人数等県警，警察庁又は他の都道府県警察において広報された情報は，開示する。

5 条例第7条第5号（審議，検討等に関する情報）に基づき不開示とする情報の基準

[条例の定め]

(5) 県の機関，国の機関，独立行政法人等，他の地方公共団体，地方独立行政法人及び公社の内部又は相互間における審議，検討又は協議に関する情報であって，公にすることにより，率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ，不当に県民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

[条例の解釈]

5-1 「審議，検討又は協議に関する情報」

県の機関，国の機関（国会，内閣，裁判所及び会計検査院（これらに属する機関を含む。）を指す。），独立行政法人等，他の地方公共団体，地方独立行政法人及び公社（この号の説明中，「県の機関等」という。）の事務及び事業について意思決定が行われる場合に，その決定に至るまでの過程においては，例えば，具体的な意思決定の前段階としての政策等の選択肢に関する自由討議のようなものから，一定の責任者の段階での意思統一を図るための協議や打合せ，決裁を前提とした説明や検討，審議会等又は県の機関等が開催する有識者，関係法人等を交えた研究会等における審議や検討など，様々な審議，検討及び協議が行われており，これら各段階において行われる審議，検討又は協議に関連して作成され，又は取得された情報をいう。

5-2 「率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」

公にすることにより，外部からの圧力や干渉等の影響を受けることなどにより，率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合を想定したもので，適正な意思決定手続の確保を保護利益とするものである。

例えば，審議，検討等の場における発言内容が公になると，発言者やその家族に対して危害が及ぶおそれがある場合には，第4号等の他の不開示情報に該当する可能性もあるが，「率直な意見の交換が不当に損なわれるおそれ」が生じたり，また，県の機関等の内部の政策の検討がまだ十分でない情報が公になり，外部からの圧力により当該政策に不当な影響を受けるおそれがあり，「意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」が生じたりすることのないようにする趣旨である。

5-3 「不当に県民の間に混乱を生じさせるおそれ」

未成熟な情報や事実関係の確認が不十分な情報などを公にすることにより、県民の誤解や憶測を招き、不当に県民の間に混乱を生じさせるおそれがある場合をいう。適正な意思決定を行うことそのものを保護するのではなく、情報が公にされることによる県民への不当な影響が生じないようにする趣旨である。

例えば、特定の物資が将来不足することが見込まれることから、国等において取引の規制が検討されている段階で、その検討情報を公にすれば、買い占め、売り惜しみ等が起こるおそれがある場合に、「県民の間に不当な混乱」を生じさせたりすることのないようにする趣旨である。

5-4 「特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれ」

尚早な時期に情報や事実関係の確認が不十分な情報などを公にすることにより、投機を助長するなどして、特定の者に不当に利益を与え、又は不利益を及ぼす場合を想定したもので、5-3と同様に、事務及び事業の公正な遂行を図るとともに、県民への不当な影響が生じないようにする趣旨である。

例えば、施設等の建設計画の検討状況に関する情報が開示されたために、土地の買い占めが行われて土地が高騰し、開示を受けた者等が不当な利益を得たり、違法行為の事実関係についての調査中の情報が開示されたために、結果的に違法・不当な行為を行っていなかった者が不利益を被ったりしないようにする趣旨である。

5-5 「不当に」

上記5-2、5-3及び5-4のおそれの「不当に」とは、審議、検討等途中の段階の情報を公にすることの公益性を考慮してもなお、適正な意思決定の確保等への支障が看過し得ない程度のものを意味する。予想される支障が「不当」なものかどうかの判断は、当該情報の性質に照らし、公にすることによる利益と不開示にすることによる利益とを比較衡量した上で判断される。

5-6 意思決定後の取扱い等

審議、検討等に関する情報については、県の機関等としての意思決定が行われた後は、一般的には、当該意思決定そのものに影響が及ぶことはなくなることから、この号の不開示情報に該当する場合は少なくなるものと考えられるが、当該意思決定が政策決定の一部の構成要素であったり、当該意思決定を前提として次の意思決定が行われる等審議、検討等の過程が重層的、連続的な場合には、当該意思決定後であっても、政策全体の意思決定又は次の意思決定に関してこの号に該当するかどうかの検討が行われるものであることに注意が必要である。

また、当該審議、検討等に関する情報が公になると、審議、検討等が終了し意思決定が行われた後であっても、県民の間に混乱を生じさせたり、将来予定されてい

る同種の審議，検討等に係る意思決定に不当な影響を与えるおそれがある場合等があれば，この号に該当し得る。

6 条例第7条第6号（事務又は事業に関する情報）に基づき不開示とする情報の基準

[条例の定め]

(6) 県の機関，国の機関，独立行政法人等，他の地方公共団体，地方独立行政法人又は公社が行う事務又は事業に関する情報であって，公にすることにより，次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上，当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

ア 監査，検査，取締り，試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し，正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし，若しくはその発見を困難にするおそれ

イ 契約，交渉又は争訟に係る事務に関し，県，国，独立行政法人等，他の地方公共団体，地方独立行政法人又は公社の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ウ 調査研究に係る事務に関し，その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

エ 人事管理に係る事務に関し，公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

オ 県，国若しくは他の地方公共団体が経営する企業，独立行政法人等，地方独立行政法人又は公社に係る事業に関し，その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

[条例の解釈]

6-1 この号の趣旨

県の機関，国の機関，独立行政法人等，他の地方公共団体，地方独立行政法人又は公社が行う事務又は事業は，公共の利益のために行われるものであり，公にすることによりその適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報については，不開示とする合理的な理由がある。

県の機関，国の機関，独立行政法人等，他の地方公共団体，地方独立行政法人又は公社が行う事務又は事業は広範かつ多種多様であり，公にすることによりその適正な遂行に支障を及ぼすおそれのある事務又は事業の情報を事項的にすべて列挙することは技術的に困難であり，実益も乏しい。そのため，各機関共通的に見られる事務又は事業に関する情報であって，公にすることによりその適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことが容易に想定されるものを「次に掲げるおそれ」としてアからオまで例示的に掲げた上で，これらのおそれ以外については，「その他当該事務又は事業の性質上，当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼ

すおそれがあるもの」として包括的に規定した。

6-2 「次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」（本文）

6-2-1 「次に掲げるおそれ」

「次に掲げるおそれ」としてアからオまでに掲げたものは、各機関共通的に見られる事務又は事業に関する情報であって、その性質上、公にすることにより、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると考えられる典型的な支障を挙げたものである。これらの事務又は事業の外にも、同種のもので反復されるような性質の事務又は事業であって、ある個別の事務又は事業に関する情報を開示すると、将来の同種の事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの等、「その他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」があり得る。

6-2-2 「当該事務又は事業の性質上」

当該事務又は事業の本質的な性格、具体的には、当該事務又は事業の目的、その目的達成のための手法等に照らして、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるかどうかを判断する趣旨である。

6-2-3 「適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」

この規定は、実施機関に広範な裁量権限を与える趣旨ではなく、各規定の要件の該当性を客観的に判断する必要がある。また、事務又は事業がその根拠となる規定・趣旨に照らし、公益的な開示の必要性等の種々の利益を衡量した上での「適正な遂行」と言えるものであることが求められる。

「支障」の程度は名目的なものでは足りず実質的なものが要求され、「おそれ」の程度も単なる確率的な可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性が要求される。

6-3 「監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ」（ア）

6-3-1 「監査」とは、主として監察的見地から、事務又は事業の執行又は財産の状況の正否を調べることをいう。

「検査」とは、法令の執行確保、会計経理の適正確保、物資の規格、等級の証明等のために帳簿書類その他の物件等を調べることをいう。

「取締り」とは、行政上の目的による一定の行為の禁止、又は制限について適法、適正な状態を確保することをいう。

「試験」とは、人の知識、能力等又は物の性能等を試すことをいう。

「租税」には、国税と地方税がある。「賦課」とは、国又は地方公共団体が、公租公課を特定の人に割り当てて負担させることをいい、「徴収」とは、国又は地方公共団体が、租税その他の収入金を取ることをいう。

6-3-2 「正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ」

上記の監査等は、いずれも事実を正確に把握し、その事実に基づいて評価、判断を加えて、一定の決定を伴うことがある事務である。

これらの事務に関する情報の中には、例えば、監査等の対象、実施時期、調査事項等の詳細な情報や、試験問題等のように、事前に公にすれば、適正かつ公正な評価や判断の前提となる事実の把握が困難となったり、行政客体における法令違反行為又は法令違反に至らないまでも妥当性を欠く行為を助長したり、巧妙に行うことにより隠ぺいをするなどのおそれがあるものがあり、このような情報については、不開示とするものである。

また、事後であっても、例えば、違反事例等の詳細についてこれを公にすると他の行政客体に法規制を免れる方法を示唆するようなものは該当し得ると考えられる。

6-4 「契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、県、国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人又は公社の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」（イ）

6-4-1 「契約、交渉又は争訟」

「契約」とは、相手方との意思表示の合致により法律行為を成立させることをいう。

「交渉」とは、当事者が、対等の立場において相互の利害関係事項に関し一定の結論を得るために協議、調整などの折衝を行うことをいう。

「争訟」とは、訴えを起こして争うことをいう。訴訟、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく不服申立てその他の法令に基づく不服申立てがある。

6-4-2 「県、国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人又は公社の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」

県、国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人又は公社が一方の当事者となる上記の契約等においては、自己の意思により又は訴訟手続上、相手方と対等な立場で遂行する必要がある、当事者としての利益を保護する必要がある。

これらの契約等に関する情報の中には、公正な競争により形成されるべき適正な額での契約が困難になり財産上の利益が損なわれたり、交渉や争訟等の対処方針等を公にすることにより、当事者として認められるべき地位を不当に害するおそれがあるものがあり、このような情報については、不開示とするものである。

6-5 「調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ」（ウ）

県の機関、国の機関、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人又は公社が行う調査研究（ある事柄を調べ、真理を探究すること）の成果については、社会、県民等にあまねく還元することが原則であるが、成果を上げるためには、従

事する職員が、その発想、創意工夫等を最大限に発揮できるようにすることも重要である。

調査研究に係る事務に関する情報の中には、例えば、①知的所有権に関する情報、調査研究の途中段階の情報などで、一定の期日以前に公にすることにより成果を適正に広く県民に提供する目的を損ね、特定の者に不当な利益や不利益を及ぼすおそれがあるもの、②試行錯誤の段階のものについて、公にすることにより、自由な発想、創意工夫や研究意欲が不当に妨げられ、減退するなど、能率的な遂行を不当に阻害するおそれがある場合があり、このような情報を不開示とするものである。

6-6 「人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ」(エ)

県の機関、国の機関、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人又は公社が行う人事管理（職員の任免、懲戒、給与、研修その他職員の身分や能力等の管理に関する事）に係る事務については、当該機関の組織としての維持の観点から行われる一定の範囲で当該組織の独自性を有するものである。

人事管理に係る事務に関する情報の中には、例えば、勤務評価や、人事異動、昇格等の人事構想等を公にすることにより、公正かつ円滑な人事の確保が困難になるおそれがあるものがあり、このような情報を不開示とするものである。

6-7 「県、国若しくは他の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等、地方独立行政法人又は公社に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ」(オ)

県、国若しくは他の地方公共団体が経営する企業（国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律（昭和23年法律第257号）第2条第1号の国営企業及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第2条の適用を受ける企業をいう。）、独立行政法人等、地方独立行政法人又は公社に係る事業については、企業経営という事業の性質上、第2号の法人等に関する情報と同様な考え方で、その正当な利益を保護する必要があり、これを害するおそれがあるものを不開示とするものである。

[運用の基準・具体例]

この号に該当する代表的な情報の例は、上記6-3から6-7までに記載されているとおりであるが、県公安委員会及び県警において特記すべきものとしては、次のものがある。

6-8 試験問題

鹿児島県警察学校における試験問題、県警本部における昇任試験問題等については、実施前は不開示とする。実施後も、短答択一式問題については、公にすると、類似の問題の作成を避ける配慮が必要となり、試験問題作成作業に支障が生じることから、不開示とする（なお、試験問題の内容によっては、条例第7条第4号（公

共の安全等に関する情報)に該当する場合もある。)

6-9 検定の実施基準

警備業法（昭和47年法律第117号）の規定に基づく警備員等の検定や銃砲刀剣類所持等取締法（昭和23年法律第6号）の規定に基づく技能検定等の実施基準のうち、採点の基準及びその内容に関する情報であって、公にすることにより検定事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものは、この号に該当し不開示となる。

第3 部分開示

[条例の定め]

第8条 実施機関は、開示請求に係る公文書の一部に不開示情報が記録されている場合において、不開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。

2 開示請求に係る公文書に前条第1号の情報（特定の個人を識別することができるものに限る。）が記録されている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、公にしても、個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

[条例の解釈]

1 不開示情報が記録されている場合の部分開示（第1項）

1-1 「開示請求に係る公文書の一部に不開示情報が記録されている場合」

1件の公文書に複数の情報が記録されている場合に、各情報ごとに、条例第7条各号に規定する不開示情報に該当するかどうかを審査した結果、不開示情報に該当する情報がある場合を意味する。

開示請求は、公文書単位に行われるものであるため、条例第7条では公文書に全く不開示情報が記録されていない場合の開示義務を定めているが、この項の規定により、実施機関は、開示請求に係る公文書に不開示情報が記録されている場合に、部分的に開示できるか否かの判断を行わなければならないことになる。

1-2 「容易に区分して除くことができるとき」

ア 当該公文書のどの部分に不開示情報が記載されているかという記載部分の区分けが困難な場合だけでなく、区分けは容易であるがその部分の分離が技術的に困難な場合も部分開示の義務がないことを明らかにしたものである。

「区分」とは、不開示情報が記録されている部分とそれ以外の部分とを概念上区分けすることを意味し、「除く」とは、不開示情報が記録されている部分を、

当該部分の内容が分からないように墨塗り、被覆等を行い、公文書から物理的に除去することを意味する。

例えば、文章として記録されている内容そのものには不開示情報は含まれないが、特徴のある筆跡により特定の個人を識別することができる場合には、識別性のある部分を区分して除くことは困難である。

また、録音されている発言内容自体には不開示情報が含まれていないとしても声により特定の個人を識別できる場合も同様である。

イ 文書の記載の一部を除くことは、コピー機で作成したその複写物に墨を塗り再複写するなどして行うことができ、一般的には容易であると考えられる。

なお、部分開示の作業に多くの時間・労力を要することは、直ちに、区分し、分離することが困難であるということにはならない。

一方、録音、録画、磁気ディスクに記録されたデータベース等の電磁的記録については、区分して除くことの容易性が問題となる。例えば、複数の人の発言が同時に録音されているがそのうち一部の発言内容のみに不開示情報が含まれている場合や、録画されている映像中に不開示情報が含まれている場合などでは、不開示情報部分のみを除去することが容易ではないことがあり得る。このような場合には、容易に区分して除くことができる範囲で、開示すべき部分を決定することになる。

なお、電磁的記録について、不開示部分と開示部分の分離が既存のプログラムでは行えない場合は、「容易に区分して除くことができない場合」に該当する。

1-3 「当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。」

ア 部分的に削除すべき範囲は、文書であれば、一般的には、文、段落等、表であれば個々の欄等を単位として判断することをもって足りる。

イ この項は、義務的に開示すべき範囲を定めているものであり、部分開示の実施に当たり、具体的な記述をどのように削除するかについては、実施機関のこの条例の目的に沿った合目的な裁量に委ねられている。すなわち、不開示情報の記録部分の全体を完全に黒く塗るか、文字が判読できない程度に被覆するか、当該記録中の主要な部分だけ塗りつぶすかなどの方法の選択は、不開示情報を開示した結果とならない範囲内において、当該方法を講ずることの容易さ等を考慮して判断することとなる。その結果、観念的にはひとまとまりの不開示情報を構成する一部が開示されることになるとしても、実質的に不開示情報が開示されたと認められないのであれば、実施機関の不開示義務に反するものではない。

1-4 「有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りではない。」

ア 「有意の情報が記録されていないと認められるとき」とは、説明責任が全うされるようにするとの観点から、不開示情報が記録されている部分を除いた残りの部分に記載されている情報の内容が、開示をしても意味がないと認められる場合を意味する。例えば、残りの部分に記載されている内容が、無意味な文字、数字等の羅列となる場合等である。

この「有意」性の判断に当たっては、同時に開示される他の情報があればこれも併せて判断されるべきである。

イ また、「有意」性の判断は、請求の趣旨を損なうか否か、すなわち、開示請求者が知りたいと考える事柄との関連によって判断すべきものではなく、この条では、個々の請求者の意図によらず、客観的に決めるべきものとしている。

2 個人識別情報が記録されている場合の部分開示（第2項）

2-1 「開示請求に係る公文書に前条第1号の情報（特定の個人を識別することができるものに限る。）が記録されている場合」

ア 第1項の規定は、公文書に記録されている情報のうち、不開示情報ではない情報の記載部分の開示義務を規定しているが、ひとまとまりの不開示情報のうちの一部を削除した残りの部分を開示することの根拠条項とはならない。

個人識別情報は、通常、個人を識別させる部分（例えば、氏名）とその他の部分（例えば、当該個人の行動記録）とから成り立っており、その全体が一つの不開示情報を構成するものである。他の不開示情報の類型は各号に定められた「おそれ」を生じさせる範囲で不開示情報の大きさをとらえることができるのとは、その範囲のとらえ方を異にするものである。

このため、第1項の規定だけでは、個人識別情報については全体として不開示となることから、氏名等の部分だけを削除して残りの部分を開示しても個人の権利利益保護の観点から支障が生じないときには、部分開示とするよう、個人識別情報についての特例規定を設けたものである。

イ 「特定の個人を識別することができるものに限る」としているのは、「特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」（条例第7条第1号本文の後半部分）については、特定の個人を識別することとなる記述等の部分を除くことにはならないので、他の不開示情報の類型と同様に不開示情報が記録されている部分を除いた部分につき開示することとなるためである。

2-2 「当該情報のうち、氏名、生年月日その他の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、公にしても、個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるとき」

個人を識別させる要素を除去することにより誰の情報であるかが分からなくなれば、残りの部分については、通常、個人情報としての保護の必要性は乏しくなるが、個人識別性のある部分を除いても、開示することが不相当であると認められるものもある。例えば、カルテ、作文などの個人の人格と密接に関連する情報や、個人の未公表の研究論文等開示すると個人の権利利益を害するおそれがあるものである。

このため、個人を識別させる部分を除いた部分について、公にしても、個人の権利利益を害するおそれがないもの限り、部分開示の規定を適用することとし

ている。

2-3 「当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。」

第1項の規定により、部分開示の範囲を決定するに当たっては、個人識別情報のうち、特定の個人を識別することができることとなる記述等以外の部分は、個人の権利利益を害するおそれがない限り、第7条第1号に規定する不開示情報ではないものとして取り扱うことになる。したがって、他の不開示情報の規定に該当しない限り、当該部分は開示されることになる。

また、第1項の規定を適用するに当たっては、容易に区分して除くことができるかどうか要件となるので、個人を識別させる要素とそれ以外の部分とを容易に区分して除くことができない場合には、当該個人に関する情報は全体として不開示となることになる。

なお、個人を識別することができる要素は、条例第7条第1号アからウまでのいずれかに該当しない限り、部分開示の対象とならない。

第4 公文書の存否に関する情報についての基準

[条例の定め]

第10条 開示請求に対し、当該開示請求に係る公文書が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該公文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

[条例の解釈]

この条は、開示請求の拒否処分の一態様として、一定の場合に、実施機関は、公文書の存否自体を明らかにしないで、拒否することができることを定めるものである。

実施機関は、開示請求に係る公文書が存在していれば、開示決定又は不開示決定を行い、存在していなければ不開示決定を行うことになる（第11条参照）。したがって、公文書の不存在を理由とする不開示決定の場合以外の決定では、原則として公文書の存在が前提となっている。

しかしながら、開示請求に係る公文書の存否を明らかにするだけで、条例第7条各号の不開示情報を開示することとなる場合があり、この場合には、公文書の存否を明らかにしないで開示請求を拒否できることとするものである。

1 「開示請求に係る公文書が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるとき」

開示請求に係る公文書が具体的に あるかないかにかかわらず、開示請求された公文書の存否について回答すれば、不開示情報を開示することとなる場合をいう。開示請求に含まれる情報と不開示情報該当性が結合することにより、当該公文書の存否を回答できない場合もある。例えば、特定の個人の名を挙げて、その病歴情報

が記録された文書の開示請求があった場合、当該公文書に記録されている情報は不開示情報に該当するので、不開示であると答えるだけで、当該個人の病歴の存在が明らかになってしまう。このような特定の者又は特定の事項を名指しした探索的請求は、条例第7条各号の不開示情報の類型全てについて生じ得ると考えられる。

具体的には、次のような例が考えられる。

- ① 特定の個人の前科・前歴に関する情報（第1号）
- ② 特定の個人の病歴に関する情報（第1号）
- ③ 先端技術に関する特定企業の設備投資計画に関する情報（第2号）
- ④ 犯罪の内偵捜査に関する情報（第4号）
- ⑤ 公にされていない捜査手法や装備資機材に関する情報であって、その存在が公にされると犯罪者が対抗手段を取り、犯罪の予防又は捜査に支障が生じるおそれがある場合（第4号）
- ⑥ 特定分野に限定しての試験問題の出題予定に関する情報（第6号）

2 「当該公文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる」

公文書の存否を明らかにしないで、開示請求を拒否する決定も、この条例第11条第3項の規定により、処分の理由を示す必要がある。提示すべき理由の程度としては、開示請求者が拒否の理由を明確に認識し得るものであることが必要であると考えられる。

また、個別具体的な理由提示の程度については、当該情報の性質、内容、開示請求書の記載内容等を踏まえ、請求のあった公文書の存否を答えることにより、どのような不開示情報を開示することになるかをできる限り具体的に提示することになる。

また、存否を明らかにしないで拒否することが必要な種類の情報については、常に存否を明らかにしないで拒否することが必要であり、例えば、公文書が存在しない場合に不存在と答えて、公文書が存在する場合にのみ存否を明らかにしないで拒否したのでは、開示請求者に当該公文書の存在を類推させることになる。

第5 代表的な文書類型ごとの基準

1 県公安委員会会議録

県公安委員会会議録は、原則として開示するが、記載内容中に条例第7条各号に掲げる不開示情報がある場合は、当該情報は不開示となる。

不開示となる情報として、次のような例が考えられる。

- ア 捜査中の事件に関する情報等公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査等の警察活動に支障を生じるおそれがある情報（条例第7条第4号）
- イ 特定の犯罪組織に対する取締りの方針等公にすることにより、発言した委員長又は委員の生命、身体、財産等に不法な侵害が加えられるおそれがある情報（条

例第7条第4号)

ウ 委員長又は委員の発言内容や氏名を公にすることにより、外部からの圧力等により今後の公安委員会における率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、当該発言内容又は氏名（条例第7条第5号）

2 会計支出文書

2-1 共通事項

2-1-1 警察職員の氏名等に係る情報

会計支出文書における警察職員の氏名等の情報の取扱いは、この審査基準第2、1（条例第7条第1号関係）によるほか、次による。

- (1) 慣行として公にされる職員の氏名（この審査基準第2の1-6参照）を除き、職員の住所、金融機関口座等特定の個人を識別することができる情報は、全ての職員について不開示となる。
- (2) 取引予定者番号及び債主コード（支出の相手方たる債主ごとに付される番号）は、当該公務員に付された番号であるが、公にすることにより個別の犯罪捜査等の活動に支障を及ぼすおそれのあるものについては、不開示となる。

2-1-2 警察との取引業者に係る情報

会計支出文書における警察との取引業者に係る情報の取扱いは、この審査基準第2、2（条例第7条第2号関係）によるほか、取引業者を特定する情報であって、公にすることにより、犯罪捜査等の警察活動に支障を及ぼすおそれがあると認められるものや、当該業者又は業者の施設に対し危害や妨害活動が加えられるおそれがあると認められるものについては、条例第7条第4号（公共の安全等に関する情報）に該当し、不開示となる。このような取引業者の例として、次のものが挙げられる。

- 警察庁舎に出入りする取引業者であって秘密保持、庁舎の安全確保等の観点から業者名を公にすることができないと認められるもの（施設の維持管理等の委託業者等）
- 捜査支援システムの開発・器材を発注している業者
- 特殊な装備の納入業者

2-2 旅費

旅費の支出に関する会計文書については、個別の犯罪捜査等の活動に支障を及ぼすおそれ（条例第7条第4号）がないと認められるものは、開示する。ただし、条例第7条第1項（個人情報）に該当する部分を除く。

なお、旅費の開示・不開示を検討するに際しては、旅費の予算科目（警察本部費、一般警察活動費等）の別に応じて一律に決めるのではなく、個々の旅行の目的・実態等に照らし、公にすることにより個別の犯罪捜査等の活動に支障を及ぼすおそれ

があるか否かによって判断しなければならない。

2-3 捜査費

2-3-1 個別の執行に係るもの

県警における捜査費（犯罪捜査報償費を含む。以下同じ。）の個別の執行に係るものは、情報提供者等の捜査協力者が特定されて危害が加えられたり、今後の協力が得られなくなるおそれがあることから、原則として全て不開示（県警職員氏名、支払相手方、支払年月日、支払事由、支払金額等）となる。

2-3-2 捜査費の支出額に係るもの

- (1) 県警における捜査費支出額の総額（月別・年別）については、開示する。
- (2) 各所属ごとの捜査費の支出額（年別）については、開示する。

2-4 食糧費

- (1) 食糧費の支出に関する文書については、個人に関する情報（県警職員氏名、懇談会の相手方等）を除いて、原則として開示する。

定期的な署長等会議など会議開催に伴う食糧費の執行に関する文書については、原則として開示する。

- (2) (1)の例外として、捜査会議等警察活動に関する情報交換のための会議開催に伴う食糧費の執行に関する文書であって、公にすることにより警察活動の動向が判明し、犯罪捜査等の個別の警察活動に支障を及ぼすおそれがあると認められる部分があるときは、その部分は不開示となる。

不開示となる部分は、主として会議の件名、出席者等の会議の内容が推知されるおそれのある情報であるが、会議の開催場所についても、当該場所の近辺での犯罪の捜査等を予定し、その打合せのために開催した会議等に係るものについては、犯罪の捜査等に支障を及ぼすおそれがあることから、不開示となる場合がある。

2-5 入札関係文書の予定価格に関する情報

各種入札に係る予定価格で、公表することによって他の契約の予定価格を類推させ、公正な競争により形成されるべき適正な額での契約が困難になり財産上の利益が損なわれるおそれがある場合には、条例第7条第6号（事務又は事業に関する情報）に該当し、不開示とする。

2-6 職員宿舍の所在地に関する情報

職員宿舍の所在地に関する情報については、公にすることにより、当該宿舍に対する不法行為がなされ、又は当該宿舍に居住する職員等に危害が加えられるおそれがあることから、条例第7条第4号（公共の安全等に関する情報）に該当し、市区町村名を除き、不開示とする。

3 警察組織の職員数に関する情報を記載した文書

3-1 基本的考え方

県警、警察庁及び他の都道府県警察の職員数に関する情報は、原則として開示する。ただし、公にすることにより、極左暴力集団等犯罪を敢行しようとする勢力に関する情報の収集又はテロ行為等の人の生命、身体、財産等への不法な侵害への対処についての警察の能力が明らかになり、犯罪を企図する者が、これらの能力の不備な部分を突くなどの対抗措置を講ずることにより、その犯罪の実行を容易にするおそれがあるものについては、不開示となる。

3-2 県警の職員数に関する情報

県警の部別の定員、課別の配置基準人員に係る情報は、開示する。

3-3 県警が保有する警察庁及び他の都道府県警察の職員数に関する情報

県警が保有する警察庁及び他の都道府県警察職員の定員等に係る情報（警察庁及び他の都道府県警察別の定員・現在員、警察庁及び他の都道府県警察別の階級別定員並びに部門別配置基準）は、開示する。

4 警察庁及び他の都道府県警察から取得した犯罪等の事件に関する通報（いわゆる事件通報）

4-1 内偵捜査（秘密裡に実施している捜査をいう。）中の事件に関する通報

個別事件に対して内偵捜査を行っている事実自体が公にされると、以後の捜査に支障を生じることから、内偵捜査中の事件に関する通報は、その件名も含め、原則として不開示となる。

なお、開示請求の態様によっては、公文書の存否に関する情報となる（第4、1⑤参照）。

4-2 内偵捜査中の事件以外の事件に関する通報

4-2-1 個人情報について

この審査基準第2、1（条例第7条第1号（個人情報）関係）に従って対応する。

4-2-2 個人情報以外について

今後の犯罪捜査に支障を生じるおそれがある場合等、条例第7条各号の不開示事由に該当するか否かを個別に判断する。

不開示事由のうち、条例第7条第4号（公共安全等に関する情報）に該当する例として考えられるものに次のものがある。

- ① 犯行の内容のうち、いまだ社会一般に知られていない特異な犯罪手口等、公にすることにより同種事案を誘発又は助長するおそれがある情報
- ② 公にすることにより公判の維持に支障を及ぼすおそれがある事実関係

- ③ 捜査手法に関する情報であって、公にすると警察が行う捜査の手の内を知られ、犯罪者に対抗措置をとられるおそれがあるもの
- ④ 具体的な事件（現に捜査を継続している事件に限る。）の捜査の方針，体制（具体的な任務ごとの班編制・人数・捜査活動現場における配置箇所等をいう。）に係る情報であって、公にすると被疑者に警察の動きを察知され，逃走・証拠隠滅のおそれがあるもの，又は捜査の方針，体制に係る情報であってそのパターンを把握されることにより，将来の同種事案の捜査について犯罪者があらかじめ対抗措置をとるおそれがあるもの

なお，警察が広報を行った情報は，広報を実施した時点において，これらの不開示事由に係る捜査等の支障のおそれが相対的に低いと判断されたものであり，また，開示請求の時点においても公知の事実となっている可能性があるなど，開示・不開示の判断に影響を与える要素の一つである。

5 情報通信システムに関する情報を記載した文書

5-1 基本的考え方

情報通信システムのウイルス対策装置，暗号化装置，侵入検知装置等，情報セキュリティ対策の内容が特定できる情報については，公にすることにより，当該システムの防御能力等が判明し，犯罪行為を誘発し，又は犯罪の実行を容易にするおそれがあることから，条例第7条第4号（公共の安全等に関する情報）に該当し，不開示とする（なお，重疊的に条例第7条第6号（事務又は事業に関する情報）にも該当する場合があります。）。

6 「訴訟に関する書類」について

6-1 基本的考え方

捜査の過程で作成される捜査報告書，供述録取書等の訴訟に関する書類及び押収物については，条例第30条の規定により，この条例の規定は適用されないこととされている。この趣旨は，刑事訴訟に関する文書については，文書の公開・非公開の取扱いが当該制度内で体系的に整備されていることから，刑事訴訟法の制度にゆだねることとしたものと解される。

条例の適用除外とされる「訴訟に関する書類」とは，刑事訴訟法第47条の「訴訟に関する書類」と同一であり，一般に，被疑事件又は被告事件に関して作成された書類であると解されている。手続関係書類であると証拠書類であるとを問わないし，意思表示的文書と報告的文書いずれも含まれる。

また，裁判所（裁判官）の保管している書類に限らず，検察官，司法警察員，弁護士その他の第三者の保管しているものも含まれる（立花書房「注釈刑事訴訟法〔新版〕第一巻」，青林書院「大コンメンタール刑事訴訟法第一巻」）。

6-2 送致・送付前の訴訟に関する書類

いまだ送致・送付を行っていない書類についても、いずれは送致され、刑事訴訟法や刑事確定訴訟記録法（昭和62年法律第64号）の制度内で開示・不開示の取扱いがなされる機会があり得るため、条例の適用除外であると考える。

6-3 訴訟に関する書類の写し

訴訟に関する書類の写しについては、実質的に原本と同様のものであり、刑事訴訟法等の制度内における開示・不開示の判断、開示手続等に服することが妥当であることから、条例の適用除外となる。

6-4 公文書に添付された訴訟に関する書類の写し

訴訟に関する書類の写しが、公文書に添付されている場合であっても、実質的に当該訴訟に関する書類の写しは、その原本と何ら変わらぬ形式、体裁を保っていることから、当該公文書と一体のものとはみなされず、条例の適用除外となる。ただし、訴訟に関する書類の写しが加工されるなどした結果、原本の形式、体裁を失った状態で添付されている場合には、当該公文書と一体のものとみなされることから、条例の適用対象となる。